⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有すると認められた者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者としての登録を得ている者であること。
⑹　二酸化炭素排出係数（調整後排出係数）、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入状況、グリーン電力証書の譲渡予定量及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
　問い合わせ先　〒509―5102 岐阜県土岐市泉町定林寺959―31　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　東濃地科学センター　調達課　ＴＥＬ0572―53―0211
⑵　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　平成31年１月29日（火）13時30分までに電子入札システム等を通じて提出すること。
⑶　開札の日時及び場所　平成31年１月31日（木）13時30分　電子入札システム等により行う。

4　電子入札システムの利用　本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kozo Sugihara, Director General, Tono Geoscience Center, Sector of Decommissioning and Radioactive Waste Management, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used at, Tono Geoscience Center, etc.
⑷　Delivery period : From 1, April, 2019 through 31, March, 2020
⑸　Delivery Place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, ⑤Obtain registration of electricity retail business in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act, ⑥fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 13 : 30, 29, January, 2019
⑻　Contact point for the notice : Accounting and Purchase Section, Tono Geoscience Center, Japan Atomic Energy Agency, 959―31 Jorinji, Izumi-Cho, Toki-shi, Gifuken, 509―5102 Japan. TEL 0572―53―0211

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年11月29日
　経理責任者　独立行政法人国立病院機構　千葉東病院長　新井　公人
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　12
○第 03504 号（№03504）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力　予定使用電力量　11,842,833kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　平成31年４月１日から平成34年３月31日まで。
⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構千葉東病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満のの端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

2　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、平成30年３月30日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき、一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者として届出を行っている者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒260―8712 千葉県千葉市中央区仁戸名町673　独立行政法人国立病院機構千葉東病院　経営企画係長　太田　　聡　電話043―261―5171　内線8103
⑵　入札書の受領期限　平成31年１月21日17時00分
⑶　開札の日時及び場所　平成31年１月22日11時30分　院内会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に定める資料を添付して入札書の受領期間内に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。